

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成21年2月21日  
(第38期) 至 平成22年2月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号

(E03144)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[内部統制報告書]

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【事業年度】	第38期（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	Nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区神谷三丁目6番20号
【電話番号】	（03）6741-1204
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部ゼネラルマネジャー 前田 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	156,758	189,126	217,229	244,053	286,186
経常利益 (百万円)	19,034	23,101	26,568	33,969	47,430
当期純利益 (百万円)	10,914	13,434	15,464	18,353	23,838
純資産額 (百万円)	71,178	84,434	98,958	114,378	134,164
総資産額 (百万円)	136,856	156,220	179,614	196,607	218,386
1株当たり純資産額 (円)	2,514.57	1,488.75	1,741.74	1,999.59	2,356.67
1株当たり当期純利益 (円)	385.75	237.16	272.40	321.39	417.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	383.56	235.79	271.08	—	416.78
自己資本比率 (%)	52.0	54.0	55.1	58.2	61.4
自己資本利益率 (%)	16.6	17.3	16.9	17.2	19.2
株価収益率 (倍)	27.06	24.37	18.25	15.87	16.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,363	18,692	19,114	25,189	42,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,034	△21,569	△21,096	△20,656	△27,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,250	4,067	2,403	△2,602	△15,511
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,373	7,657	8,381	10,318	9,968
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	3,617 (2,325)	4,231 (3,045)	4,669 (3,117)	5,161 (3,852)	6,145 (4,691)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年2月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	154,038	186,176	213,982	241,582	283,727
経常利益 (百万円)	18,024	21,786	24,551	30,144	42,584
当期純利益 (百万円)	10,449	12,528	14,191	15,559	23,920
資本金 (百万円)	12,694	12,812	12,928	13,370	13,370
発行済株式総数 (株)	28,313,514	56,731,188	56,833,428	57,221,748	57,221,748
純資産額 (百万円)	69,055	81,194	94,530	109,489	128,910
総資産額 (百万円)	132,862	150,674	171,876	188,505	213,658
1株当たり純資産額 (円)	2,439.55	1,431.61	1,663.81	1,914.11	2,264.29
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	13.00 (5.00)	22.00 (9.00)	34.00 (14.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	369.33	221.15	249.97	272.47	418.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	367.22	219.88	248.76	—	418.22
自己資本比率 (%)	52.0	53.9	55.0	58.1	60.3
自己資本利益率 (%)	16.3	16.7	16.2	15.3	20.1
株価収益率 (倍)	28.27	26.14	19.88	18.72	16.51
配当性向 (%)	5.4	5.9	8.8	12.5	11.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,758 (2,315)	1,950 (3,041)	2,267 (3,110)	2,604 (3,776)	2,971 (4,637)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年2月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月 昭和55年8月	家具の販売を目的として「似鳥家具卸センター株式会社」として設立。 札幌市手稲区（現所在地）に「物流センター」を移転し、省力化と商品保全を目的とした自動立体倉庫を設備。本部を物流センターに併設し、現所在地に移転。
昭和61年7月	社名を「株式会社ニトリ」に変更。
平成元年2月	シンガポール共和国に現地法人NT SINGAPORE PTE LTD（出資比率100%）を設立。
平成元年9月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	インドネシア共和国に、現地法人P. T. MARUMITSU INDONESIA（出資比率9.0%）を設立。
平成11年7月	札幌市南区にホームファッション・ストアの第1号店「ソシア店」を開店。
平成11年9月	タイ王国に、現地法人NITORI (THAILAND) CO., LTD.（出資比率49%）を設立。
平成12年6月	中華人民共和国に、NT SINGAPORE PTE LTD 100%出資による現地法人尼達利（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成12年7月	埼玉県白岡町に、関東物流センターを新築。
平成12年8月	株式会社マルミツを株式の追加取得により100%子会社化。
平成14年10月	東京証券取引所（市場第一部）に株式を上場。
平成15年6月	マレーシアに、現地法人NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.（出資比率100%）を設立。
平成15年7月	中華人民共和国に、現地法人NT HONGKONG CO., LTD.（出資比率100%）を設立。
平成15年10月	ベトナム社会主義共和国に、現地法人MARUMITSU-VIETNAM EPE（出資比率100%）を設立。
平成16年3月	中華人民共和国に、似鳥（中国）採購有限公司（出資比率100%）を設立。
平成16年11月	神戸市中央区に、関西物流センターを新築。
平成17年2月	中国等への商品輸入拠点変遷に伴いNT SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成17年3月	株式会社パブリックセンターより営業譲渡を受け、株式会社ニトリパブリック（旧大丸商事株式会社）として広告代理店業を開始。
平成18年8月	似鳥（中国）採購有限公司による上海利橋実業有限公司の買収、100%子会社化。
平成18年12月	中華民国に、現地法人宜得利家居股份有限公司（出資比率100%）を設立。
平成18年12月	海外子会社再編により尼達利（上海）国際貿易有限公司を清算。
平成19年2月	中華人民共和国に、似鳥（中国）採購有限公司100%出資による現地法人惠州似鳥物流有限公司を設立。
平成19年5月	中華民国高雄市に海外1号店「高雄夢時代店」を開店。
平成19年11月	海外子会社再編によりNT HONGKONG CO., LTD.を清算。
平成22年1月	インドに、現地法人NITORI INDIA PRIVATE LIMITED（出資比率90%）を設立。
平成22年2月	第38期は国内に34店舗新設、4店舗閉鎖、海外に1店舗新設し、現在国内店舗数212店舗、海外店舗数5店舗。

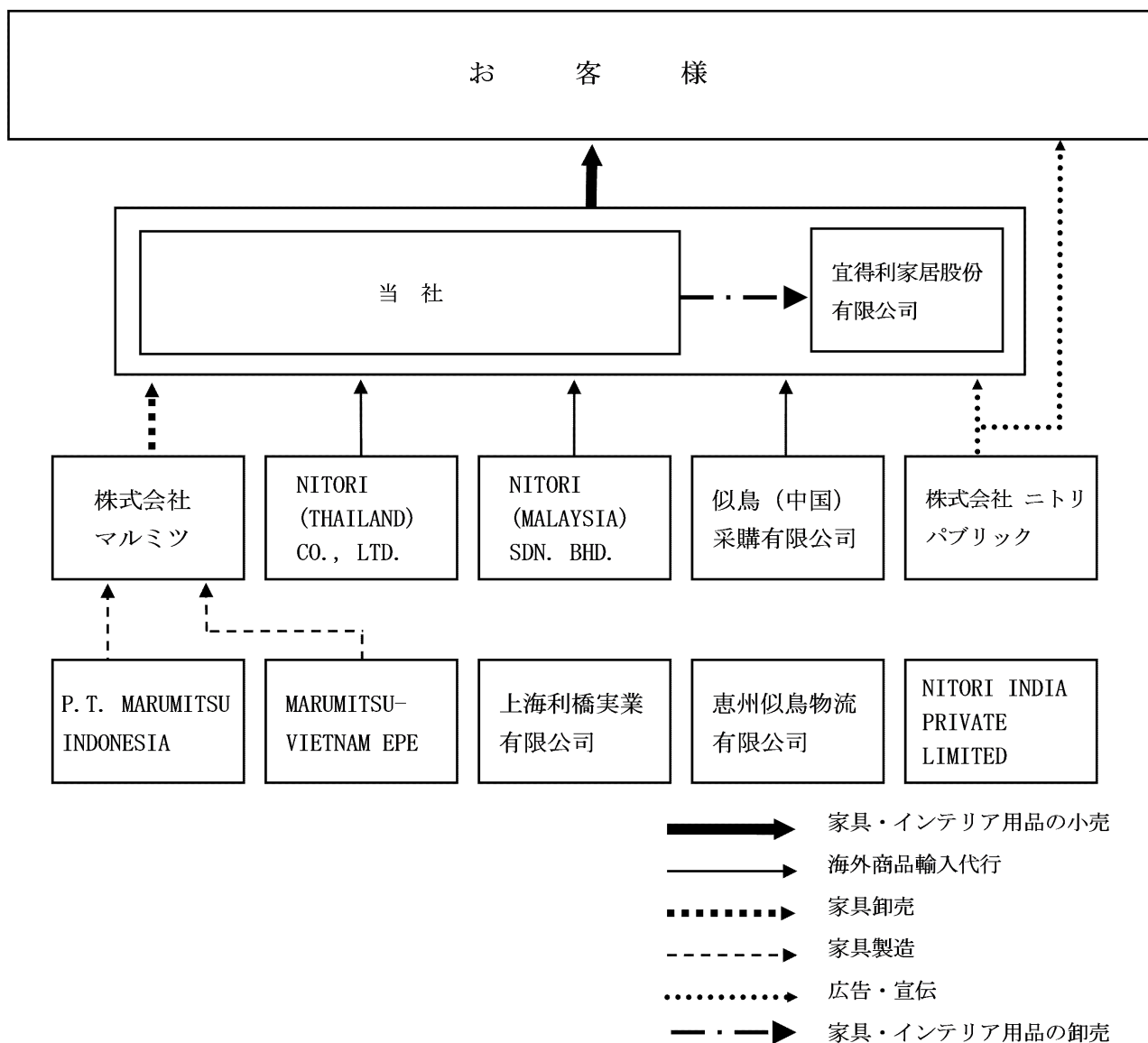
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社11社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。更に関係会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業、広告・宣伝事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため取扱い商品ごとに家具、インテリア用品及びその他に区分して記載しております。

商品区分	主要な商品名等	当該事業に携わっている会社名
家具	ダイニング家具、キッチン家具、リビングルーム家具、クローゼット・収納家具、ベッドルーム家具、ホームオフィス家具、家具シーズンナブル	当社 (株)マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 采购有限公司 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司
インテリア用品	ダイニングH F a (ホームファッション)、キッチンH F a、トイレ・バス用品、洗濯・清掃用品、フロアカバリング、リビング簡易・収納整理、リビングファブリック、リビング装飾・照明、ウィンドウカバリング、寝具・寝装品、クローゼット、キッズ・ベビー、フラワー・ガーデン、H F a シーズナブル	当社 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国) 采购有限公司 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司
その他	広告・宣伝	(株)ニトリパブリック

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) NITORI INDIA PRIVATE LIMITEDは当社で輸入する商品の輸入代行を行うため、平成22年1月に設立し稼働に向けての体制を構築中ではありますが、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マルミツ	北海道上川郡東川町	459	家具	100.0	当社で販売する家具の卸売。 役員の兼任あり。
P. T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共和国メダン市	317	家具	100.0 (90.5)	当社で販売する家具の製造。 役員の兼任あり。
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	550	家具	100.0 (100.0)	当社で販売する家具の製造。 役員の兼任あり。
NITORI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	11	家具、インテリア用品	100.0	当社で販売する商品の輸入代行。
NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国クアランブール	31	家具、インテリア用品	100.0	当社で輸入する商品の輸入代行。
似鳥（中国）採購 有限公司	中華人民共和国上海市	3,673	家具、インテリア用品	100.0	当社で販売する商品の輸入代行。
株式会社ニトリパブリック	札幌市中央区	150	広告代理店業	100.0	当社の広告宣伝の受託。 役員の兼任あり。
上海利橋実業 有限公司	中華人民共和国上海市	2,456	家具、インテリア用品	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の保管管理。 役員の兼任あり。
宜得利家居股份有限公司	中華民国台北市	1,763	家具、インテリア用品	100.0	商品の売上。 役員の兼任あり。
惠州似鳥物流 有限公司	中華人民共和国惠州市	469	家具	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の保管管理。

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、商品区分の名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合は、間接所有割合を（ ）内に内書きで記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業部門	従業員数（人）
家具・インテリア用品の販売・製造等	6,069（4,691）
その他	76（－）
合計	6,145（4,691）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成21年2月20日現在に比較し984名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,971（4,637）	31.0	4.9	5,608,957

- (注) 1. 従業員数には、社外への出向社員（31名）及び臨時従業員は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、専門職及び嘱託社員を含まず、基準外給与及び賞与を含めております。
4. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成21年2月20日現在に比較し367名増加しております。

### (3) 労働組合の状況

1. 名称 U I ゼンセン同盟ニトリ労働組合
2. 上部団体名 U I ゼンセン同盟流通部会
3. 結成年月日 平成5年4月19日
4. 組合員数 8,943人（臨時従業員6,372人を含んでおります。）
5. 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政権交代による新たな経済政策が期待される中、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、状況は厳しさを増しております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は低迷しております。また、業界の垣根を越えた競争が激化する中、価格や商品、サービスに対する消費者の選別がより激しさを増しており、経営環境は引き続き予断を許さない状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での競合優位性確保に向けた海外からの開発輸入商品の拡大に引き続き注力するとともに、自社企画開発商品の品質向上へ向けて海外生産工場への生産管理の指導・教育を継続的に実施いたしました。また、9月に品質保証体制の整備を目的としてニトリメンバーズカードの導入を行い、カード提示による品質保証手続きの自動化を実現いたしました。

商品面では、昨年度に引き続き2月、5月、8月及び10月に「追加値下げ」を継続実施し、より低価格で品質が維持された商品を提供し続けることで、お客様から支持を頂いております。また、システムキッチン全国展開や小型家電の品種拡大を進めた他、ソーシング活動の一環としてインド等の国々の産地開拓を引き続き行いました。

広告宣伝活動としましては、全国ネットのテレビCM枠とチラシ紙面の販促企画を連動させた重点販売商品の集中訴求を行い、お客様の認知度向上と販売促進に関する費用の低減の両立を図りました。

店舗面では、関東及び近畿圏の更なるドミナント化を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区に7店舗、近畿地区に6店舗、東北、東海、九州地区にそれぞれ4店舗、北陸甲信越地区に3店舗、北海道、中国、四国地区にそれぞれ2店舗、計34店舗を新設いたしました。また、北海道地区で2店舗、近畿、九州地区でそれぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより国内店舗数は、平成22年2月20日現在で212店舗となり、経営の基盤は一層充実いたしました。今後も各物流センターを基点とした物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、海外出店として台湾の子会社（現地法人宜得利家居股份有限公司（出資比率100%））が新規に1店舗をオープンした結果、海外（台湾）は合計で5店舗となり国内外の合計店舗数は217店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,861億86百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は464億56百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益は474億30百万円（前年同期比39.6%増）、当期純利益は238億38百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより427億57百万円を獲得し、新規出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで274億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにより155億11百万円の支出があったことにより、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し99億68百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は427億57百万円であり、前連結会計年度に比べ175億68百万円（前年同期比69.7%増）増加いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益が419億99百万円と前連結会計年度に比べ108億94百万円（前年同期比35.0%増）増加したものの、法人税等の支払額が141億47百万円（前連結会計年度は120億92百万円の支出）あったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出額は274億44百万円であり、前連結会計年度に比べ67億87百万円（前年同期比32.9%増）増加いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が236億15百万円と前連結会計年度に比べ57億10百万円（前年同期比31.9%増）増加したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出額は155億11百万円であり、前連結会計年度に比べ129億9百万円増加いたしました。これは主として長期借入れによる収入が118億円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

### 販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家具	134,867	47.1	114.7
インテリア用品	149,570	52.3	120.7
その他	1,748	0.6	70.4
合計	286,186	100.0	117.3

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、「欧米並みの住まいの豊かさを、日本の人々に提供する。」というロマンを実現するために、「2012年（平成24年）340店舗、2016年（平成28年）500店舗」という店舗展開計画を柱とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画の主な内容は、①市場をリードする商品開発の強化と育成、②500店舗達成に向けた新フォーマット構築、③品質改革によるお客様満足度の向上、④商品供給システムの改革、⑤店舗オペレーションシステムの改革、⑥組織／マネジメント体制の改革、⑦戦略的事業分野の推進、⑧CSRの実践であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

### 株式会社の支配に関する基本方針について

#### 1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとともなう買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 2. 取組みの具体的な内容の概要

##### (1) 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

当社は、「欧米並みの住まいの豊かさを、日本の人々に提供する」というロマンを実現するため、ホームファッションや家具を、低価格で、かつ必要な品質や機能を備え、さらに一軒の家のすべての空間をトータルコーディネートできる形で提供することにより、企業価値を向上させてまいりました。

また、当社グループは、上記のロマンを実現するために、「2012年（平成24年）340店舗、2016年（平成28年）500店舗」という店舗展開計画を柱とした中期経営計画を策定しております。

中期経営計画の主な内容は、①市場をリードする商品開発の強化と育成、②500店舗達成に向けた新フォーマット構築、③品質改革によるお客様満足度の向上、④商品供給システムの改革、⑤店舗オペレーションシステムの改革、⑥組織／マネジメント体制の改革、⑦戦略的事業分野の推進、⑧CSRの実践であります。

当社グループは、以上のような中期経営計画の達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

また、当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、従前より

コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信頼を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また現在在任の監査役4名中、3名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、また弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保、向上に努めております。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に継続して努める所存であります。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社は、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とする枠組みとして、平成22年3月29日付取締役会決議及び平成22年5月7日付第38回定時株主総会決議に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を、更新いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。本プランの概要は、以下のとおりです。

#### ① 対象となる買付等

本プランは、下記（イ）または（ロ）に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

（イ）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

（ロ）当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

#### ② 本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社で定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出して頂くとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様への判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから適切な期間（原則として最長60日間）が経過するまでの間、独立した第三者の助言を得つつ、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

その上で、独立委員会は、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合や、一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、本プランにおいて定められる発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由（以下、「発動事由その2」といいます。）の該当可能性が問題となっている場合には、予め新株予約権の無償割当ての実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができます。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、（イ）独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際して予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または（ロ）ある買付等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様への意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

#### ③ その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円から当社株式1株の時価の2分の1の金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等及びその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることとなります。

本プランの有効期間は、第38回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

### 3. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入・更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に本プランは、更新に当たり株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年とするいわゆるサンセット条項が付されており、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等により株主意思を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外役員等のみから構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で将来に関する事項は、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

- ①当社グループの輸入比率は7割を超え高水準で推移しており、このため、為替の変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社が販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などアジア各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。
- ③代表取締役 似鳥 昭雄 をはじめとする経営陣は、各担当業務分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績へ大きな影響が生じる可能性があります。
- ④顧客情報保護については、社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等における継続性、網羅性、厳格性を重視して計上しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、政権交代による経済政策が期待される中、雇用環境、所得環境の低迷は依然続いておりますが、売上高は2,861億86百万円（前期比17.3%増）、営業利益は464億56百万円（前期比40.4%増）、経常利益は474億30百万円（前期比39.6%増）、当期純利益は238億38百万円（前期比29.9%増）と増収増益となりました。

これは主として既存店の好調に加え、関東及び近畿圏を中心に積極的に新規出店を拡大したことによるものであります。

### ①売上高

家具部門は前連結会計年度に比べて14.7%増の1,348億67百万円、インテリア用品部門は20.7%増の1,495億70百万円となりました。また、その他の部門の売上高は17億48百万円となりました。

### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は商品政策面において海外での開発輸入に引き続き注力し利益率の改善を図った結果、為替が円高となった影響もあり1,319億11百万円、売上高総利益率は53.9%となり、前連結会計年度に比べ2.3ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴い1,078億18百万円となり149億41百万円増加いたしました。対売上高比率は37.7%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少いたしました。

### ③営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に比べ5.3%増の26億8百万円となりました。これは、主として受取賃貸料が1億11百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は前連結会計年度に比べ1.8%増の16億34百万円となりました。これは、主として賃貸収入原価が56百万円増加したことによるものであります。

## (3) 財政状態の分析

### ①資産

当連結会計年度末の総資産は2,183億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ217億79百万円増加いたしました。これは主として、商品及び製品が20億67百万円、有形固定資産が149億94百万円増加したことによるものであります。

### ②負債

負債合計は、842億円22百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億92百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金が109億77百万円減少する一方で、未払法人税等が59億26百万円、未払金が23億38百万円、リース債務が13億2百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

純資産は、1,341億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億86百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が212億64百万円増加したことによるものであります。

## (4) 戦略的現状と見通し

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も重要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革及び商品情報・人材の強化を進め、競争に対処できるローコスト運営に努めてまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し当連結会計年度末には99億68百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローにより427億57百万円の資金を調達したものの、35店舗の新規出店及び次年度以降の出店並びに設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで274億44百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより155億11百万円支出したことによるものであります。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は273億98百万円で、店舗の新設及び来期以降の出店等にかかるものであります。

また、当社グループは家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としており、商品別設備投資額把握も困難なため、合計投資額のみ記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人) 外(臨 時従業 員数)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
札幌本部 (札幌市手稲区)	統括 業務施設	138	—	— (—)	—	13	151	48 (75)
東京本部 (東京都北区)	統括 業務施設	995	9	— (—)	—	2,440	3,445	642 (111)
札幌物流センター (札幌市手稲区)	物流倉庫	751	56	904 (22,074)	—	6	1,719	22 (66)
関東物流センター (埼玉県白岡町)	物流倉庫	2,850	437	3,830 (60,073)	—	84	7,202	44 (58)
関西物流センター (神戸市中央区)	物流倉庫	3,121	784	3,888 (52,159)	—	293	8,088	39 (44)
宮の沢店 (札幌市手稲区) 他19店舗等	店舗設備他 (北海道地 区)	4,297	—	4,355 (93,053)	—	97	8,751	150 (296)
郡山店 (福島県郡山市) 他18店舗等	店舗設備他 (東北地区)	4,370	—	3,382 (38,982)	—	214	7,968	133 (283)
赤羽店 (東京都北区) 他67店舗等	店舗設備他 (関東地区)	10,751	0	11,624 (172,462)	184	3,516	26,076	912 (1,600)
長野店 (長野県長野市) 他15店舗等	店舗設備他 (北陸・甲信 越地区)	4,010	—	1,058 (13,413)	334	417	5,822	117 (269)
豊田店 (愛知県豊田市) 他25店舗等	店舗設備他 (東海地区)	5,798	—	2,797 (26,189)	744	1,232	10,573	232 (506)
西成店 (大阪市西成区) 他29店舗等	店舗設備他 (近畿地区)	10,791	—	7,942 (53,996)	20	415	19,171	334 (694)
広島インター店 (広島市安佐南区) 他7店舗等	店舗設備他 (中国地区)	2,848	—	4,608 (38,001)	—	282	7,739	74 (162)
高知店 (高知県高知市) 他6店舗等	店舗設備他 (四国地区)	1,471	—	— (—)	16	99	1,588	57 (141)
熊本近見店 (熊本県熊本市) 他17店舗等	店舗設備他 (九州・沖縄 地区)	4,585	0	6,867 (91,440)	—	322	11,774	167 (332)

(2) 国内子会社

重要性がないため省略しております。

(3) 在外子会社

平成22年2月20日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
P. T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共和国メダン市	家具製造工場	275	147	188 (72,200)	—	14	626	1,042
MARUMITSU-VIETNAM EPE	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	家具製造工場	418	253	— (—)	—	177	849	1,748
似鳥(中国) 採購有限公司	中華人民共和国恵州市	物流倉庫	605	11	— (—)	—	393	1,009	19

(注) その他は工具、器具及び備品、借地権及び投資その他の資産その他であり、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、原則として連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の事業計画等を勘案したうえで提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,221,748	57,221,748	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 50株
計	57,221,748	57,221,748	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年5月16日定時株主総会決議及び平成21年3月17日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	7,038個	7,025個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	351,900株	351,250株
新株予約権の行使時の払込金額	5,912円	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年3月18日 至平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 5,912円 資本組入額 2,956円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、取締役会が正当であると認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（21-2）の適用がないため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年2月20日 (注) 1	53,600	28,313,514	45	12,694	44	12,830
平成19年2月20日 (注) 2	28,417,674	56,731,188	118	12,812	118	12,948
平成20年2月20日 (注) 3	102,240	56,833,428	116	12,928	116	13,064
平成21年2月20日 (注) 4	388,320	57,221,748	441	13,370	441	13,506
平成22年2月20日	—	57,221,748	—	13,370	—	13,506

(注) 1. ストックオプション権利行使による増加（平成17年2月21日～平成17年6月30日）

2. 株式分割（1：2）による増加28,313,514株（平成18年2月21日）及びストックオプション権利行使による増加104,160株（平成18年7月1日～平成19年2月20日）

3. ストックオプション権利行使による増加（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

4. ストックオプション権利行使による増加（平成20年2月21日～平成20年6月30日）

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	80	42	133	421	4	9,558	10,238	—
所有株式数 (単元)	—	371,181	10,746	156,298	324,267	9	281,200	1,143,701	36,698
所有株式数の割合（%）	—	32.45	0.94	13.67	28.35	0.00	24.59	100	—

(注) 1. 自己株式351,274株は、「個人その他」に7,025単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
似鳥昭雄	札幌市北区	7,180	12.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,711	6.49
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,303	5.77
株式会社ニトリ興業	札幌市北区新琴似十二条4丁目3番20号	2,868	5.01
財団法人似鳥国際奨学財団	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号 株式会社ニトリ本部内	2,000	3.50
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	1,930	3.37
株式会社ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央二条5丁目3番15号	1,881	3.29
似鳥百代	札幌市北区	1,539	2.69
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,422	2.49
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	1,299	2.27
計	—	27,137	47.42

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は3,515千株であります。

2. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,148千株であります。

3. 平成21年10月21日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 2,326,200	4.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	株式 659,150	1.15
計	—	株式 2,985,350	5.22

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,250	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,833,800	1,136,676	—
単元未満株式	普通株式 36,698	—	—
発行済株式総数	57,221,748	—	—
総株主の議決権	—	1,136,676	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒 六条一丁目5番80号	351,250	—	351,250	0.61
計	—	351,250	—	351,250	0.61

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年5月16日定時株主総会決議及び平成21年3月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年5月16日定時株主総会において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員等に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成21年3月17日取締役会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成20年5月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 20名 従業員 1,966名 子会社の取締役及び従業員 94名 社外品質・技術アドバイザー 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年5月7日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年5月7日定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員等に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを次のとおり決議しております。

決議年月日	平成22年5月7日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	発行する新株予約権860個を上限とする。本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は50株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1円
新株予約権の行使期間	付与決議の日後1年を経過する日までの範囲内で、取締役会決議の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 ただし、新株予約権者が業務上の災害等で死亡した場合は、新株予約権の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 ③新株予約権者は、各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年12月21日) での決議状況 (取得期間 平成21年12月22日～平成21年12月22日)	165,000	1,138,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	165,000	1,138,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年1月7日) での決議状況 (取得期間 平成22年1月8日～平成22年1月8日)	165,000	1,110,450,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	165,000	1,110,450,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年3月30日) での決議状況 (取得期間 平成22年3月31日～平成22年3月31日)	347,950	2,439,129,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	347,950	2,439,129,500
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年4月6日) での決議状況 (取得期間 平成22年4月7日～平成22年4月7日)	57,000	389,310,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	57,000	389,310,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	721	4,955,890
当期間における取得自己株式	154	1,102,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	351,274	—	756,378	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期の業績及び中長期計画を勘案した結果、1株当たり50円（中間配当金は25円）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる」及び「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月18日 取締役会決議	1,430	25
平成22年3月29日 取締役会決議	1,421	25

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	13,480 □ 5,920	6,470	6,620	7,630	7,960
最低(円)	6,150 □ 5,150	4,160	4,510	4,750	4,750

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. □印は、株式分割(1株につき2株)による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	7,960	7,860	7,560	7,350	7,090	7,120
最低(円)	6,970	7,180	6,800	6,480	6,610	6,720

- (注) 1. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。  
2. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和47年3月 当社設立 専務取締役 昭和53年5月 代表取締役社長 平成15年2月 P. T. MARUMITSU INDONESIA 社外 取締役 (現任) 平成15年2月 株式会社マルミツ社外取締役 (現任) 平成15年10月 MARUMITSU-VIETNAM EPE社外取締 役 (現任) 平成18年3月 上海利橋実業有限公司董事 (現任) 平成21年11月 株式会社ニトリパブリック代表取締 役 (現任) 平成22年5月 代表取締役社長社長執行役員 (現 任)	1年 (注) 2	7,180
取締役 専務執行役員	品質業務改 革室長	杉山 清	昭和17年10月30日生	昭和36年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和59年1月 インドHERO HONDA出向取締役技術 開発担当 平成3年4月 本田英国製造株式会社品質開発部 長兼検査主任 平成7年11月 本田技研工業株式会社生産事業部 長 平成10年7月 東風本田発動機有限公司総経理兼 広州本田取締役 平成16年12月 当社特別顧問 平成17年5月 専務取締役生産・品質担当 平成18年4月 専務取締役品質改革室長 平成19年6月 専務取締役品質業務改革室長 平成22年5月 取締役専務執行役員品質業務改革 室長 (現任)	1年 (注) 2	3
取締役 専務執行役員	組織開発、 人事・教 育、業務シ ステム、海 外事業担当	白井 俊之	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年2月 店舗運営部ゼネラルマネジャー 平成13年5月 取締役人事部ゼネラルマネジャー 平成14年10月 取締役組織開発室長 平成16年5月 常務取締役組織開発室長 平成20年5月 専務取締役組織開発、人事労務、 業務システム担当 平成22年5月 取締役専務執行役員組織開発、人 事・教育、業務システム、海外事 業担当 (現任)	1年 (注) 2	15
取締役		阪本 美樹	昭和19年3月10日生	昭和37年3月 株式会社岡田屋 (ジャスコ株式会 社前身) 入社 昭和57年6月 ジャスコ株式会社住居余暇関連統 括商品本部住居関連企画部長 昭和62年3月 同社住居余暇関連商品企画本部長 平成2年5月 同社取締役住居余暇商品本部長 平成7年5月 同社常務取締役近畿駐在兼近畿四 国事業本部長 平成9年2月 同社常務取締役SS本部長 平成10年3月 同社常務取締役開発担当 平成12年5月 同社専務取締役ディベロッパー事 業担当 平成15年5月 イオン株式会社 (同社より社名変 更) 専務執行役 平成17年8月 当社顧問 平成20年5月 取締役 (現任)	1年 (注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		久保 隆男	昭和21年1月14日生	昭和52年12月 当社入社 平成4年9月 コントロール室長 平成5年5月 常勤監査役 平成13年5月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役社長室長 平成16年5月 常勤監査役 (現任)	4年 (注) 3	13
監査役		大谷 一	昭和8年3月2日生	昭和26年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 旭川中税務署長 平成3年8月 税理士事務所開業 (現任) 平成5年5月 当社監査役 (現任)	4年 (注) 3	—
監査役		佐竹 晃	昭和16年12月30日生	平成元年5月 三井造船株式会社修繕船営業部長 兼海洋営業部長 平成6年2月 MITSUI ZOSEN EUROPE Ltd. (英国) 社長 平成11年6月 三井造船株式会社取締役 平成11年6月 三井パブコック (英国) 会長兼CEO 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社顧問 平成18年9月 日本大学国際関係学部非常勤講師 (現任) 平成19年5月 当社監査役 (現任)	4年 (注) 4	—
監査役		桐山 正敏	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 通商産業省入省 昭和62年6月 中小企業庁計画部下請企業課長 平成元年6月 宮崎県商工労働部長 平成4年7月 通商産業省生活産業局通商課長 平成12年1月 参議院法制局第四部長 平成18年1月 参議院決算委員会調査室長・専門員 平成21年8月 財団法人省エネルギーセンター常任監事 (現任) 平成22年5月 当社監査役 (現任)	4年 (注) 5	—
計						7,213

- (注) 1. 大谷 一、佐竹 晃及び桐山 正敏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年5月7日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成20年5月16日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年5月17日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成20年5月16日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで (任期途中で退任した監査役の残任期となります)
6. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し、経営全体の効率化とスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名で、上記取締役3名の他、以下の13名であります。
- 常務執行役員 池田 匡紀、金平 嘉宏、児玉 直樹、須藤 文弘
- 執行役員 阿部 和次、風晴 雄一、野嶽 直樹、森脇 文麻呂、林 久志、小林 秀利、佐古 道央、前田 克己、武井 直

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性確保の観点から、経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（提出日平成22年5月12日現在）

##### イ) 会社の機関の内容

- ・取締役会は取締役4名で構成されており、社外取締役は選任していません。なお、経営責任を明確化し経営環境の変化に迅速に対応するため、定款に定める取締役の任期を1年としております。
- ・監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名が社外監査役で常勤監査役は1名であります。
- ・経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、執行役員制度を導入しております。

##### ロ) 内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部統制室が、各部門の業務遂行状況の監査を行っております。また、不正行為等の早期発見を図り、コンプライアンス経営を強化することを目的に「内部通報規程」を制定し、社内外に複数の相談・通報窓口を設置しております。

##### ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部統制室の専任者（4名）が、各部署を定期的に巡回し、業務の効率化及び改善事項の指導を行っております。また、重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されております。

監査役は監査役会で定めた職務の分担に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、財産の状況調査を通して、取締役及び執行役員の職務遂行を監査しております。また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受けております。

##### ニ) 会計監査の状況

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	関谷 靖夫	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	坂野 健弥	2年
指定有限責任社員	業務執行社員	片岡 直彦	1年

また、監査業務に関わる補助者は公認会計士18名及びその他16名であります。

##### ホ) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、大谷 一、佐竹 晃、桐山 正敏の3名であり、当社及び当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

#### ②リスク管理体制の整備の状況

日常の業務遂行において発生するリスクについては、該当部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。なお、複数の弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務の問題に関しては適宜アドバイスを受けております。

また、事故・災害等の緊急事態発生リスクに備え、混乱の防止及び迅速かつ適切な対応を目的とした緊急事態対策マニュアルを作成し、従業員に周知徹底を図っております。

#### ③役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

- イ) 社内取締役報酬 364百万円
- ロ) 社外取締役報酬 —
- ハ) 社内監査役報酬 14百万円
- ニ) 社外監査役報酬 13百万円

#### ④取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当及び自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	36	—

②【その他重要な報酬の内容】

一部の連結子会社は、Ernst & Young及びそのグループに対して、監査報酬として、12百万円支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)の連結財務諸表並びに第37期事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び第38期事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,109	11,268
受取手形及び売掛金	9,191	※1 7,040
たな卸資産	20,856	—
商品及び製品	—	※1 22,041
仕掛品	—	70
原材料及び貯蔵品	—	906
繰延税金資産	1,728	2,748
その他	3,206	6,366
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	46,081	50,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 84,215	※1 89,721
減価償却累計額	△26,624	△31,529
建物及び構築物（純額）	※1 57,591	※1 58,191
機械装置及び運搬具	1,486	2,991
減価償却累計額	△978	△1,269
機械装置及び運搬具（純額）	508	1,722
工具、器具及び備品	2,566	4,868
減価償却累計額	△1,244	△2,215
工具、器具及び備品（純額）	1,322	2,653
土地	※1 42,333	51,539
リース資産	—	1,352
減価償却累計額	—	△50
リース資産（純額）	—	1,302
建設仮勘定	1,835	3,176
有形固定資産合計	103,591	118,585
無形固定資産		
借地権	4,340	4,683
その他	1,623	2,040
無形固定資産合計	5,963	6,724
投資その他の資産		
投資有価証券	645	※2 723
長期貸付金	204	167
差入保証金・敷金	33,165	—
差入保証金	—	20,585
敷金	—	13,170
繰延税金資産	2,583	3,451
その他	※1 4,753	※1 4,851
貸倒引当金	△380	△306
投資その他の資産合計	40,971	42,642
固定資産合計	150,526	167,951
資産合計	196,607	218,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※1 13,325	※1 13,593
短期借入金	※1 12,163	※1 12,506
リース債務	—	88
未払法人税等	7,887	13,813
賞与引当金	1,433	1,860
ポイント引当金	—	868
株主優待費用引当金	6	12
未払金	8,075	10,413
その他	7,295	8,340
流動負債合計	50,188	61,498
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,877	14,900
リース債務	—	1,213
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	1,883	2,299
役員退職慰労引当金	241	241
その他	※1 4,037	※1 4,069
固定負債合計	32,040	22,723
負債合計	82,229	84,222
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,506	13,506
利益剰余金	89,425	110,689
自己株式	△81	△2,335
株主資本合計	116,221	135,231
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	57
繰延ヘッジ損益	199	332
為替換算調整勘定	△2,042	△1,595
評価・換算差額等合計	△1,842	△1,206
新株予約権	—	139
純資産合計	114,378	134,164
負債純資産合計	196,607	218,386

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
売上高		244,053		286,186
売上原価		118,079		131,911
売上総利益		125,973		154,275
販売費及び一般管理費		※1 92,876		※1 107,818
営業利益		33,096		46,456
営業外収益				
受取利息		325		405
受取配当金		10		6
受取賃貸料		1,746		1,857
その他		395		338
営業外収益合計		2,477		2,608
営業外費用				
支払利息		587		466
賃貸収入原価		957		1,013
為替差損		7		79
その他		53		75
営業外費用合計		1,605		1,634
経常利益		33,969		47,430
特別利益				
違約金収入		41		—
固定資産売却益		—		※2 1
貸倒引当金戻入額		—		133
その他		6		45
特別利益合計		48		179
特別損失				
固定資産除売却損		※3 35		※3 124
退店違約金等		698		779
貸倒引当金繰入額		369		40
投資有価証券評価損		21		48
減損損失		※4 1,680		※4 4,406
その他		106		211
特別損失合計		2,912		5,611
税金等調整前当期純利益		31,105		41,999
法人税、住民税及び事業税		13,398		20,175
法人税等調整額		△647		△2,014
法人税等合計		12,751		18,161
当期純利益		18,353		23,838

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		12,928		13,370
当期変動額				
新株の発行		441		—
当期変動額合計		441		—
当期末残高		13,370		13,370
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		13,064		13,506
当期変動額				
新株の発行		441		—
当期変動額合計		441		—
当期末残高		13,506		13,506
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		72,611		89,425
当期変動額				
剰余金の配当		△1,539		△2,574
当期純利益		18,353		23,838
当期変動額合計		16,814		21,264
当期末残高		89,425		110,689
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△65		△81
当期変動額				
自己株式の取得		△15		△2,253
当期変動額合計		△15		△2,253
当期末残高		△81		△2,335
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		98,539		116,221
当期変動額				
新株の発行		883		—
剰余金の配当		△1,539		△2,574
当期純利益		18,353		23,838
自己株式の取得		△15		△2,253
当期変動額合計		17,681		19,010
当期末残高		116,221		135,231
<b>評価・換算差額等</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
前期末残高		129		0
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△128		56
当期変動額合計		△128		56
当期末残高		0		57

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	199	132
当期変動額合計	199	132
当期末残高	199	332
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	289	△2,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,331	447
当期変動額合計	△2,331	447
当期末残高	△2,042	△1,595
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	418	△1,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,261	636
当期変動額合計	△2,261	636
当期末残高	△1,842	△1,206
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	139
当期変動額合計	—	139
当期末残高	—	139
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,958	114,378
当期変動額		
新株の発行	883	—
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	18,353	23,838
自己株式の取得	△15	△2,253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,261	775
当期変動額合計	15,420	19,786
当期末残高	114,378	134,164

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,105		41,999
減価償却費		5,333		6,769
減損損失		1,680		4,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		348		△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)		26		426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		246		415
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		—		868
受取利息及び受取配当金		△336		△412
支払利息		587		466
有形固定資産除売却損益 (△は益)		35		123
退店違約金等		698		779
投資有価証券評価損益 (△は益)		21		48
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,448		2,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,130		△2,161
仕入債務の増減額 (△は減少)		681		△593
未払消費税等の増減額 (△は減少)		140		664
その他		1,128		1,022
小計		38,119		57,179
利息及び配当金の受取額		336		412
利息の支払額		△580		△497
販促費等支払額		△470		—
退店違約金等の支払額		△122		△189
法人税等の支払額		△12,092		△14,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,189		42,757
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,391		△5,206
定期預金の払戻による収入		600		4,676
有形固定資産の取得による支出		△17,905		△23,615
有形固定資産の売却による収入		2		1
無形固定資産の取得による支出		△1,219		△474
敷金及び保証金の差入による支出		△2,768		—
差入保証金の差入による支出		—		△1,526
敷金の差入による支出		—		△1,104
敷金及び保証金の回収による収入		1,828		—
差入保証金の回収による収入		—		169
敷金の回収による収入		—		74
預り保証金の受入による収入		791		74
預り保証金の返還による支出		△67		△139
投資有価証券の取得による支出		△84		—
投資有価証券の売却による収入		0		—
関係会社株式の取得による支出		—		△18
その他の支出		△323		△381
その他の収入		12		24
貸付けによる支出		△130		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,656		△27,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,387	△4,470
長期借入れによる収入	12,300	500
長期借入金の返済による支出	△8,844	△6,664
リース債務の返済による支出	—	△50
自己株式の取得による支出	△15	△2,253
配当金の支払額	△1,537	△2,572
株式の発行による収入	883	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	△15,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,936	△349
現金及び現金同等物の期首残高	8,381	10,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,318	※1 9,968

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社マルミツ P. T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥 (中国) 采购有限公司 株式会社ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は新規設立会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称等 NITORI INDIA PRIVATE LIMITED 当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成20年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成20年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成20年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成21年 2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>P. T. MARUMITSU INDONESIA ・・・・・・・・平成21年11月20日 ㈱マルミツ ・・・・・・・・平成21年12月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE NITORI (THAILAND) CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 ㈱ニトリパブリック 上海利橋実業有限公司 宜得利家居股份有限公司 惠州似鳥物流有限公司 ・・・・・・・・平成21年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成22年 2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産  当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産  定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物	8年～47年	機械装置及び運搬具	2年～12年	工具器具備品	5年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）  同左</p> <p>③ リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	8年～47年							
機械装置及び運搬具	2年～12年							
工具器具備品	5年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に、国内連結子会社については平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 株主優待費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ19,973百万円、61百万円、821百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「差入保証金・敷金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金」「敷金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「差入保証金・敷金」に含まれる「差入保証金」「敷金」は、それぞれ20,886百万円、12,278百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の差入による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の差入による支出」「敷金の差入による支出」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「差入保証金の差入による支出」「敷金の差入による支出」は、それぞれ△1,530百万円、△1,237百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の回収による収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の回収による収入」「敷金の回収による収入」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「差入保証金の回収による収入」「敷金の回収による収入」は、それぞれ1,828百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																										
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、土地129百万円を担保に供しております。</p> <p>2 _____</p>	建物及び構築物	1,123百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,348百万円	支払手形及び買掛金	91百万円	短期借入金	58百万円	固定負債その他	328百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、信用状取引を行うために、受取手形及び売掛金88百万円及び商品及び製品88百万円を担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,045百万円	投資その他の資産その他	225百万円	合計	1,270百万円	支払手形及び買掛金	58百万円	短期借入金	13百万円	固定負債その他	314百万円	投資有価証券(株式)	18百万円
建物及び構築物	1,123百万円																										
投資その他の資産その他	225百万円																										
合計	1,348百万円																										
支払手形及び買掛金	91百万円																										
短期借入金	58百万円																										
固定負債その他	328百万円																										
建物及び構築物	1,045百万円																										
投資その他の資産その他	225百万円																										
合計	1,270百万円																										
支払手形及び買掛金	58百万円																										
短期借入金	13百万円																										
固定負債その他	314百万円																										
投資有価証券(株式)	18百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">12,289百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,557百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">21,232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,026百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">5,657百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	12,289百万円	広告宣伝費	7,557百万円	給料手当及び賞与	21,232百万円	賞与引当金繰入額	1,394百万円	退職給付引当金繰入額	502百万円	賃借料	17,986百万円	減価償却費	5,026百万円	業務委託費	5,657百万円	除却損		建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他	7百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	35百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">13,933百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,619百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">25,309百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,947百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	13,933百万円	広告宣伝費	8,619百万円	給料手当及び賞与	25,309百万円	賞与引当金繰入額	1,809百万円	退職給付引当金繰入額	648百万円	賃借料	18,947百万円	減価償却費	6,308百万円	業務委託費	6,601百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	除却損		機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産その他	117百万円	売却損		建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	124百万円
発送配達費	12,289百万円																																																																		
広告宣伝費	7,557百万円																																																																		
給料手当及び賞与	21,232百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,394百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	502百万円																																																																		
賃借料	17,986百万円																																																																		
減価償却費	5,026百万円																																																																		
業務委託費	5,657百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	26百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
有形固定資産その他	7百万円																																																																		
無形固定資産その他	0百万円																																																																		
合計	35百万円																																																																		
発送配達費	13,933百万円																																																																		
広告宣伝費	8,619百万円																																																																		
給料手当及び賞与	25,309百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,809百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	648百万円																																																																		
賃借料	18,947百万円																																																																		
減価償却費	6,308百万円																																																																		
業務委託費	6,601百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
合計	1百万円																																																																		
除却損																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																																		
無形固定資産その他	117百万円																																																																		
売却損																																																																			
建物及び構築物	5百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
合計	124百万円																																																																		

前連結会計年度  
(自 平成20年2月21日  
至 平成21年2月20日)

当連結会計年度  
(自 平成21年2月21日  
至 平成22年2月20日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)
札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119
仙台市宮城野区	土地	遊休	9
千葉県印西市	土地	遊休	904
中華人民共和国 惠州市	建物及び 構築物	遊休	612
中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	35

当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては退店を決定したため、減損損失を計上しました。

また、現在遊休状態となっている当社グループの建物、構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)
中華民国 台南市他	建物及び 構築物他	店舗	865
北海道旭川市他	土地他	遊休	22
札幌市手稲区他	電話加入権	遊休	18
中華人民共和国 上海市	建物及び 構築物他	遊休	3,450
中華人民共和国 惠州市	土地	遊休	49

当社グループは事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては収益性を勘案し、減損損失を計上しました。

また、現在遊休状態となっている当社グループの建物及び構築物等については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,833,428	388,320	—	57,221,748
合計	56,833,428	388,320	—	57,221,748
自己株式				
普通株式(注)2	17,814	2,739	—	20,553
合計	17,814	2,739	—	20,553

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月4日 取締役会	普通株式	738	13	平成20年2月20日	平成20年5月2日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	800	14	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	1,144	利益剰余金	20	平成21年2月20日	平成21年4月24日

当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,221,748	—	—	57,221,748
合計	57,221,748	—	—	57,221,748
自己株式				
普通株式（注）	20,553	330,721	—	351,274
合計	20,553	330,721	—	351,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株、単元未満株式の買取による増加721株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	139
	合計	—	—	—	—	—	139

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	1,144	20	平成21年2月20日	平成21年4月24日
平成21年9月18日 取締役会	普通株式	1,430	25	平成21年8月20日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 取締役会	普通株式	1,421	利益剰余金	25	平成22年2月20日	平成22年4月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年2月20日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年2月20日現在）
現金及び預金勘定 11,109百万円	現金及び預金勘定 11,268百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 △791百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △1,300百万円
現金及び現金同等物 <u>10,318百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>9,968百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,489</td> <td style="text-align: center;">1,417</td> <td style="text-align: center;">1,071</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,225</td> <td style="text-align: center;">3,751</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,053</td> <td style="text-align: center;">5,443</td> <td style="text-align: center;">4,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,705百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23	21	1	機械装置及び運搬具	2,489	1,417	1,071	工具、器具及び備品	7,225	3,751	3,474	無形固定資産その他	315	253	62	合計	10,053	5,443	4,610	1年内	1,957百万円	1年超	2,748百万円	合計	4,705百万円	支払リース料	2,006百万円	減価償却費相当額	1,919百万円	支払利息相当額	83百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主に店舗の建物であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,096</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,821</td> <td style="text-align: center;">3,607</td> <td style="text-align: center;">2,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,025</td> <td style="text-align: center;">4,462</td> <td style="text-align: center;">2,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,389百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,538百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,096	773	323	工具、器具及び備品	5,821	3,607	2,213	無形固定資産その他	108	81	26	合計	7,025	4,462	2,563	1年内	1,082百万円	1年超	1,307百万円	合計	2,389百万円	支払リース料	1,538百万円	減価償却費相当額	1,538百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	23	21	1																																																																
機械装置及び運搬具	2,489	1,417	1,071																																																																
工具、器具及び備品	7,225	3,751	3,474																																																																
無形固定資産その他	315	253	62																																																																
合計	10,053	5,443	4,610																																																																
1年内	1,957百万円																																																																		
1年超	2,748百万円																																																																		
合計	4,705百万円																																																																		
支払リース料	2,006百万円																																																																		
減価償却費相当額	1,919百万円																																																																		
支払利息相当額	83百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	1,096	773	323																																																																
工具、器具及び備品	5,821	3,607	2,213																																																																
無形固定資産その他	108	81	26																																																																
合計	7,025	4,462	2,563																																																																
1年内	1,082百万円																																																																		
1年超	1,307百万円																																																																		
合計	2,389百万円																																																																		
支払リース料	1,538百万円																																																																		
減価償却費相当額	1,538百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 469百万円 1年超 4,549百万円 <u>合計</u> 5,019百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 581百万円 1年超 4,425百万円 <u>合計</u> 5,006百万円

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 104百万円 1年超 1,934百万円 <u>合計</u> 2,038百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年2月20日）			当連結会計年度（平成22年2月20日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	124	192	68	132	256	124
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	198	130	△67	190	161	△28
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		322	323	0	322	418	95

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成21年2月20日）	当連結会計年度（平成22年2月20日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	322	286

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約取引は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
<p>当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (株)マルミツ、P. T. MARUMITSU INDONESIA、 MARUMITSU-VIETNAM EPE)	会社設立時等	—

②適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和62年	—
(株)マルミツ	昭和62年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,094	△3,760
(2) 年金資産 (百万円)	985	1,239
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△2,109	△2,521
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	225	221
(5) 連結貸借対照表計上額 (百万円) (3) + (4)	△1,883	△2,299
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△1,883	△2,299

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
退職給付費用 (百万円)	502	648
(1) 勤務費用 (百万円)	449	570
(2) 利息費用 (百万円)	51	57
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	20	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	21	39

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
(1)割引率 (%)	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率 (%)	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月16日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員（嘱託、当社からの出向者等含む）の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成15年5月16日定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	435,120
権利確定	—
権利行使	388,320
失効	46,800
未行使残	—

(注) 平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の、平成18年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## ② 単価情報

	平成15年5月16日定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	2,275
行使時平均株価 (円)	5,509
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 139百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年5月16日定時株主総会決議及び 平成21年3月17日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 監査役 2名 執行役員 9名 従業員 1,966名 子会社の取締役及び従業員 94名 社外品質・技術アドバイザー 5名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 362,500株
付与日	平成21年3月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	自 平成21年3月26日 至 平成24年3月17日
権利行使期間	自 平成24年3月18日 至 平成26年3月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年5月16日定時株主総会決議及び 平成21年3月17日取締役会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	362,500
失効	10,600
権利確定	—
未確定残	351,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成20年5月16日定時株主総会決議及び 平成21年3月17日取締役会決議
権利行使価格 (円)	5,912
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,294

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年5月16日定時株主総会決議及び 平成21年3月17日取締役会決議
株価変動性(注) 1	32.6%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	40円/株
無リスク利子率(注) 4	0.67%

(注) 1. 4年間(平成17年3月から平成21年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 付与日における平成22年2月期の予想配当額によっております。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成21年3月26日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,863百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">1,728百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,824百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△241百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,583百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">2,583百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	700百万円	未払不動産取得税	101百万円	賞与引当金	563百万円	貸倒引当金	4百万円	未実現たな卸資産売却益	159百万円	その他	383百万円	繰延税金資産(流動)小計	1,913百万円	評価性引当額	△49百万円	繰延税金資産(流動)合計	1,863百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△135百万円	繰延税金資産(流動)の純額	1,728百万円	繰延ヘッジ損益	135百万円	繰延税金負債(流動)合計	135百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	△135百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	退職給付引当金繰入超過額	748百万円	減価償却費超過額	1,113百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	貸倒引当金繰入超過額	130百万円	その他	733百万円	繰延税金資産(固定)小計	2,824百万円	評価性引当額	△241百万円	繰延税金資産(固定)合計	2,583百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△0百万円	繰延税金資産(固定)の純額	2,583百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債(固定)合計	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△0百万円	繰延税金負債(固定)の純額	-百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">2,975百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">2,973百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">2,748百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△225百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">1,494百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失及び退店違約金等</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">4,932百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">3,491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">3,451百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	1,159百万円	未払不動産取得税	158百万円	賞与引当金	731百万円	貸倒引当金	6百万円	未実現たな卸資産売却益	182百万円	その他	736百万円	繰延税金資産(流動)小計	2,975百万円	評価性引当額	△2百万円	繰延税金資産(流動)合計	2,973百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△225百万円	繰延税金資産(流動)の純額	2,748百万円	繰延ヘッジ損益	225百万円	繰延税金負債(流動)合計	225百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	△225百万円	繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	退職給付引当金繰入超過額	911百万円	減価償却費超過額	1,494百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	貸倒引当金繰入超過額	99百万円	減損損失及び退店違約金等	2,008百万円	その他	320百万円	繰延税金資産(固定)小計	4,932百万円	評価性引当額	△1,441百万円	繰延税金資産(固定)合計	3,491百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△39百万円	繰延税金資産(固定)の純額	3,451百万円	その他有価証券評価差額金	38百万円	その他	0百万円	繰延税金負債(固定)合計	39百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△39百万円	繰延税金負債(固定)の純額	0百万円
未払事業税・事業所税	700百万円																																																																																																																								
未払不動産取得税	101百万円																																																																																																																								
賞与引当金	563百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	4百万円																																																																																																																								
未実現たな卸資産売却益	159百万円																																																																																																																								
その他	383百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	1,913百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△49百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	1,863百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△135百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	1,728百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	135百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	135百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	△135百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	748百万円																																																																																																																								
減価償却費超過額	1,113百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	130百万円																																																																																																																								
その他	733百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	2,824百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△241百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	2,583百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△0百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	2,583百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	0百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△0百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	-百万円																																																																																																																								
未払事業税・事業所税	1,159百万円																																																																																																																								
未払不動産取得税	158百万円																																																																																																																								
賞与引当金	731百万円																																																																																																																								
貸倒引当金	6百万円																																																																																																																								
未実現たな卸資産売却益	182百万円																																																																																																																								
その他	736百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	2,975百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△2百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	2,973百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△225百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	2,748百万円																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	225百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)合計	225百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	△225百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	911百万円																																																																																																																								
減価償却費超過額	1,494百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	99百万円																																																																																																																								
減損損失及び退店違約金等	2,008百万円																																																																																																																								
その他	320百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	4,932百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△1,441百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	3,491百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△39百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	3,451百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	38百万円																																																																																																																								
その他	0百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	39百万円																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△39百万円																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	0百万円																																																																																																																								

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																				
2.	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久差異	0.4	住民税等均等割額	0.4	評価性引当額	2.8	在外子会社の税率差異	△0.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	43.2
	(%)																				
法定実効税率	40.4																				
(調整)																					
交際費等永久差異	0.4																				
住民税等均等割額	0.4																				
評価性引当額	2.8																				
在外子会社の税率差異	△0.6																				
その他	△0.2																				
税効果会計適用後の																					
法人税等の負担率	43.2																				

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）及び当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	似鳥 みつ子	—	—	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 1.89	—	—	建物の賃 借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	似鳥 みつ子	—	—	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 1.21	建物の賃借	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）

を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,999円59銭	1株当たり純資産額	2,356円67銭
1株当たり当期純利益	321円39銭	1株当たり当期純利益	417円04銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	416円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,353	23,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,353	23,838
期中平均株式数(千株)	57,126	57,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	36
(うち、新株予約権等)	(—)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

新株予約権の発行について

平成20年5月16日開催の当社定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成21年3月17日付の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日  
平成21年3月26日
- (2) 新株予約権の発行数  
7,250個(1個につき50株)
- (3) 新株予約権の発行価格  
無償とする
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式362,500株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1株につき5,912円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
2,143,100,000円(1株につき5,912円)
- (7) 新株予約権の行使期間  
平成24年3月18日から平成26年3月17日まで
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額  
1株につき2,956円
- (9) 付与対象者の人数及び割当個数  
当社取締役9名に対し1,310個  
当社監査役2名に対し50個  
当社執行役員9名に対し200個  
当社従業員1,966名に対し5,226個  
当社子会社の取締役4名に対し200個  
当社子会社の従業員90名に対し253個  
社外品質・技術アドバイザー5名に対し11個
- (10) 付与日における公正な評価単価  
1,294円
- (11) 翌連結会計年度以降における費用計上予定額及び科目名  
販売費及び一般管理費 469百万円

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

持株会社体制への移行について

当社は、責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、平成22年2月26日付の当社取締役会において、平成22年8月21日を目処に会社分割を行い持株会社体制へ移行する準備に入ること及び分割準備会社として当社100%出資の子会社2社を設立することを決議いたしました。

- (1) 会社分割する事業内容及び会社分割の形態  
当社は、取締役会決議にて吸収分割の方式により、分割準備会社2社に対し、当社の家具・インテリア用品の販売事業及びグループの物流機能に係る事業をそれぞれ承継させる予定です。但し、該当する事業に係る固定資産は準備会社へ承継せず、引き続き、持株会社としての当社が管理する予定です。
- (2) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等  
未定であります。
- (3) 会社分割の時期  
分割契約の締結及び会社分割の効力発生日はそれぞれ、平成22年6月上旬及び平成22年8月21日を予定しております。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,527	1,057	0.25	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,636	11,449	1.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	88	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,877	14,900	1.26	平成23年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,213	—	平成23年～平成41年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,041	28,619	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,878	2,782	2,240	—
リース債務	88	88	88	69

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(百万円)	76,713	62,100	71,785	75,586
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	14,138	6,245	12,475	9,139
四半期純利益金額 (百万円)	8,838	2,347	7,589	5,063
1株当たり四半期純利益金 額(円)	154.51	41.03	132.69	88.77

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,133	4,123
受取手形	0	—
売掛金	6,245	6,679
商品	20,331	22,412
貯蔵品	16	10
前渡金	1,153	2,009
前払費用	538	708
繰延税金資産	1,552	2,538
短期貸付金	—	11
未収入金	1,033	2,204
店舗貸借予約金	592	—
その他	475	1,362
流動資産合計	38,074	42,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 71,975	※1 80,553
減価償却累計額	△22,856	△27,197
建物（純額）	※1 49,119	※1 53,356
構築物	6,521	7,386
減価償却累計額	△3,412	△3,959
構築物（純額）	3,108	3,426
機械及び装置	544	1,871
減価償却累計額	△443	△623
機械及び装置（純額）	101	1,247
車両運搬具	107	156
減価償却累計額	△84	△114
車両運搬具（純額）	22	41
工具、器具及び備品	2,344	4,640
減価償却累計額	△1,182	△2,085
工具、器具及び備品（純額）	1,162	2,555
土地	42,095	51,260
リース資産	—	1,352
減価償却累計額	—	△50
リース資産（純額）	—	1,302
建設仮勘定	1,702	3,129
有形固定資産合計	97,312	116,321
無形固定資産		
借地権	3,287	3,652
ソフトウェア	1,569	1,930
施設利用権	18	0
その他	7	5
無形固定資産合計	4,883	5,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	645	705
関係会社株式	4,893	4,911
出資金	0	0
長期貸付金	204	167
従業員に対する長期貸付金	110	77
関係会社長期貸付金	3,300	2,260
長期前払費用	4,264	4,556
繰延税金資産	2,825	4,038
差入保証金	20,782	20,245
敷金	12,258	13,150
その他	123	191
貸倒引当金	△1,172	△615
投資その他の資産合計	48,235	49,687
<b>固定資産合計</b>	<b>150,431</b>	<b>171,597</b>
<b>資産合計</b>	<b>188,505</b>	<b>213,658</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※2 12,692	※2 14,037
短期借入金	※1 3,600	※1 1,000
1年内返済予定の長期借入金	6,554	11,417
リース債務	—	88
未払金	8,682	11,537
未払法人税等	7,357	13,299
前受金	5,281	5,813
預り金	201	245
賞与引当金	1,394	1,808
ポイント引当金	—	868
株主優待費用引当金	6	12
その他	1,416	2,105
流動負債合計	47,186	62,233
<b>固定負債</b>		
長期借入金	25,846	14,900
リース債務	—	1,213
退職給付引当金	1,800	2,186
役員退職慰労引当金	150	150
長期預り敷金保証金	※1 3,361	※1 3,277
その他	672	787
固定負債合計	31,830	22,514
<b>負債合計</b>	<b>79,016</b>	<b>84,748</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金		
資本準備金	13,506	13,506
資本剰余金合計	13,506	13,506
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	53,600	53,600
繰越利益剰余金	28,393	49,740
利益剰余金合計	82,493	103,840
自己株式	△81	△2,335
株主資本合計	109,289	128,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	57
繰延ヘッジ損益	199	332
評価・換算差額等合計	199	389
新株予約権	—	139
純資産合計	109,489	128,910
負債純資産合計	188,505	213,658

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	241,582	283,727
売上原価		
商品期首たな卸高	19,056	20,331
当期商品仕入高	*1 122,877	*1 138,707
合計	141,933	159,038
他勘定振替高	*2 134	*2 152
商品期末たな卸高	20,331	22,412
商品売上原価	121,468	136,474
売上総利益	120,113	147,253
販売費及び一般管理費		
配送費	12,053	13,652
広告宣伝費	8,203	9,400
業務委託費	5,627	6,602
給料手当及び賞与	20,247	24,148
賞与引当金繰入額	1,394	1,808
退職給付引当金繰入額	497	644
賃借料	17,742	18,685
減価償却費	4,833	6,114
その他の経費	20,300	24,709
販売費及び一般管理費合計	90,900	105,767
営業利益	29,213	41,485
営業外収益		
受取利息	308	317
受取配当金	10	6
受取賃貸料	1,747	1,883
雑収入	357	328
営業外収益合計	2,423	2,536
営業外費用		
支払利息	450	410
株式交付費	3	—
賃貸収入原価	957	1,013
雑損失	81	12
営業外費用合計	1,492	1,437
経常利益	30,144	42,584
特別利益		
違約金収入	41	—
貸倒引当金戻入額	—	*3 596
その他	5	41
特別利益合計	47	638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 35	※4 117
退店違約金等	698	651
貸倒引当金繰入額	369	40
関係会社貸倒引当金繰入額	791	—
投資有価証券評価損	21	48
関係会社株式評価損	316	1,447
減損損失	※5 1,033	※5 58
その他	104	211
特別損失合計	3,371	2,575
税引前当期純利益	26,819	40,647
法人税、住民税及び事業税	12,310	19,054
法人税等調整額	△1,050	△2,326
法人税等合計	11,259	16,727
当期純利益	15,559	23,920

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	12,928	13,370
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,370	13,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,064	13,506
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,506	13,506
資本剰余金合計		
前期末残高	13,064	13,506
当期変動額		
新株の発行	441	—
当期変動額合計	441	—
当期末残高	13,506	13,506
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	53,600	53,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,600	53,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,373	28,393
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
当期変動額合計	14,020	21,346
当期末残高	28,393	49,740
利益剰余金合計		
前期末残高	68,473	82,493
当期変動額		
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
当期変動額合計	14,020	21,346
当期末残高	82,493	103,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△65	△81
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△15	△2,253
当期変動額合計	△15	△2,253
当期末残高	△81	△2,335
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	94,401	109,289
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	883	—
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
自己株式の取得	△15	△2,253
当期変動額合計	14,887	19,092
当期末残高	109,289	128,381
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	129	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	56
当期変動額合計	△129	56
当期末残高	0	57
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	132
当期変動額合計	199	132
当期末残高	199	332
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	129	199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	189
当期変動額合計	70	189
当期末残高	199	389
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	139
当期変動額合計	—	139
当期末残高	—	139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	94,530	109,489
当期変動額		
新株の発行	883	—
剰余金の配当	△1,539	△2,574
当期純利益	15,559	23,920
自己株式の取得	△15	△2,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	328
当期変動額合計	14,958	19,421
当期末残高	109,489	128,910

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8年～47年	構築物	10年～40年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	4年～5年	工具、器具及び備品	5年～10年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
建物	8年～47年											
構築物	10年～40年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	4年～5年											
工具、器具及び備品	5年～10年											
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績等を基準として当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 株主優待費用引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく繰延処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益のその他に含めて表示しておりました「違約金収入」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「違約金収入」は8百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「店舗賃借予約金」(当期末残高701百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)保証予約</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業有限公司</td> <td style="text-align: center;">8,000万人民元 (1,064百万円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)経営指導念書等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海利橋実業有限公司</td> <td style="text-align: center;">6,480万人民元 (862百万円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,123百万円	短期借入金	58百万円	長期預り敷金保証金	328百万円	流動負債		買掛金	884百万円	保証先	金額	内容	上海利橋実業有限公司	8,000万人民元 (1,064百万円)	借入債務	保証先	金額	内容	上海利橋実業有限公司	6,480万人民元 (862百万円)	借入債務	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	1,045百万円	短期借入金	13百万円	長期預り敷金保証金	314百万円	流動負債		買掛金	2,206百万円
建物	1,123百万円																																
短期借入金	58百万円																																
長期預り敷金保証金	328百万円																																
流動負債																																	
買掛金	884百万円																																
保証先	金額	内容																															
上海利橋実業有限公司	8,000万人民元 (1,064百万円)	借入債務																															
保証先	金額	内容																															
上海利橋実業有限公司	6,480万人民元 (862百万円)	借入債務																															
建物	1,045百万円																																
短期借入金	13百万円																																
長期預り敷金保証金	314百万円																																
流動負債																																	
買掛金	2,206百万円																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品仕入高 10,025百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 127百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業外費用 7百万円</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額97百万円及び消耗品費への振替額20百万円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市豊平区他</td> <td>建物及び 機械設備他</td> <td>店舗</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>千葉県印西市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては退店を決定したため、減損損失を計上しました。また、現在遊休状態となっている当社の建物、構築物及び土地については今後も事業の用に供する予定がないため、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	除却損		建物	21百万円	構築物	5百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	35百万円	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119	仙台市宮城野区	土地	遊休	9	千葉県印西市	土地	遊休	904	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">商品仕入高 18,675百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 140百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業外費用 12百万円</p> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額110百万円及び消耗品費への振替額14百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社に係る特別利益は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金戻入額 462百万円</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>117百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市他</td> <td>建物他</td> <td>店舗</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>札幌市手稲区他</td> <td>電話加入権</td> <td>遊休</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類毎に資産をグルーピングしております。そのうち、一部の店舗においては収益性を勘案し、減損損失を計上しました。また、現在遊休状態となっている当社の土地及び電話加入権については、今後も事業の用に供する予定がないため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、使用価値を零として算出しております。</p>	除却損		工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	117百万円	合計	117百万円	地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)	埼玉県川口市他	建物他	店舗	38	北海道千歳市	土地	遊休	1	札幌市手稲区他	電話加入権	遊休	18
除却損																																																							
建物	21百万円																																																						
構築物	5百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	7百万円																																																						
ソフトウェア	0百万円																																																						
合計	35百万円																																																						
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																																																				
札幌市豊平区他	建物及び 機械設備他	店舗	119																																																				
仙台市宮城野区	土地	遊休	9																																																				
千葉県印西市	土地	遊休	904																																																				
除却損																																																							
工具、器具及び備品	0百万円																																																						
ソフトウェア	117百万円																																																						
合計	117百万円																																																						
地 域	種 類	用 途	減損金額 (百万円)																																																				
埼玉県川口市他	建物他	店舗	38																																																				
北海道千歳市	土地	遊休	1																																																				
札幌市手稲区他	電話加入権	遊休	18																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,814	2,739	—	20,553
合計	17,814	2,739	—	20,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	20,553	330,721	—	351,274
合計	20,553	330,721	—	351,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加330,721株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株、単元未満株式の買取による増加721株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,308</td> <td>1,319</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>180</td> <td>97</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,220</td> <td>3,747</td> <td>3,473</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>314</td> <td>252</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,047</td> <td>5,438</td> <td>4,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,955百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,703百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	23	21	1	機械及び装置	2,308	1,319	989	車輛運搬具	180	97	82	工具、器具及び備品	7,220	3,747	3,473	ソフトウェア	314	252	62	合計	10,047	5,438	4,609	1年内	1,955百万円	1年超	2,747百万円	合計	4,703百万円	支払リース料	2,004百万円	減価償却費相当額	1,918百万円	支払利息相当額	83百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主に店舗の建物であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>916</td> <td>662</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>180</td> <td>110</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,816</td> <td>3,603</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106</td> <td>80</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,019</td> <td>4,456</td> <td>2,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,389百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,537百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	916	662	253	車輛運搬具	180	110	70	工具、器具及び備品	5,816	3,603	2,213	ソフトウェア	106	80	26	合計	7,019	4,456	2,563	1年内	1,081百万円	1年超	1,307百万円	合計	2,389百万円	支払リース料	1,537百万円	減価償却費相当額	1,537百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物	23	21	1																																																																								
機械及び装置	2,308	1,319	989																																																																								
車輛運搬具	180	97	82																																																																								
工具、器具及び備品	7,220	3,747	3,473																																																																								
ソフトウェア	314	252	62																																																																								
合計	10,047	5,438	4,609																																																																								
1年内	1,955百万円																																																																										
1年超	2,747百万円																																																																										
合計	4,703百万円																																																																										
支払リース料	2,004百万円																																																																										
減価償却費相当額	1,918百万円																																																																										
支払利息相当額	83百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
機械及び装置	916	662	253																																																																								
車輛運搬具	180	110	70																																																																								
工具、器具及び備品	5,816	3,603	2,213																																																																								
ソフトウェア	106	80	26																																																																								
合計	7,019	4,456	2,563																																																																								
1年内	1,081百万円																																																																										
1年超	1,307百万円																																																																										
合計	2,389百万円																																																																										
支払リース料	1,537百万円																																																																										
減価償却費相当額	1,537百万円																																																																										



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日現在)及び当事業年度(平成22年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税・事業所税	689百万円	未払事業税・事業所税	1,140百万円
未払不動産取得税	101百万円	未払不動産取得税	158百万円
賞与引当金	563百万円	賞与引当金	730百万円
その他	333百万円	その他	733百万円
繰延税金資産(流動)合計	1,688百万円	繰延税金資産(流動)合計	2,763百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	△135百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△225百万円
繰延税金資産(流動)の純額	1,552百万円	繰延税金資産(流動)の純額	2,538百万円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
繰延ヘッジ損益	135百万円	繰延ヘッジ損益	225百万円
繰延税金負債(流動)合計	135百万円	繰延税金負債(流動)合計	225百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	△135百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	△225百万円
繰延税金負債(流動)の純額	－百万円	繰延税金負債(流動)の純額	－百万円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金繰入超過額	727百万円	退職給付引当金繰入超過額	883百万円
減価償却費超過額	1,100百万円	減価償却費超過額	1,486百万円
役員退職慰労引当金	60百万円	役員退職慰労引当金	60百万円
貸倒引当金繰入超過額	130百万円	貸倒引当金繰入超過額	99百万円
その他	806百万円	減損損失及び退店違約金等	763百万円
繰延税金資産(固定)合計	2,825百万円	その他	782百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△0百万円	繰延税金資産(固定)合計	4,076百万円
繰延税金資産(固定)の純額	2,825百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△38百万円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金資産(固定)の純額	4,038百万円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額	0百万円	その他有価証券評価差額	38百万円
繰延税金負債(固定)合計	0百万円	繰延税金負債(固定)合計	38百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△38百万円
繰延税金負債(固定)の純額	－百万円	繰延税金負債(固定)の純額	－百万円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,914円11銭	1株当たり純資産額	2,264円29銭
1株当たり当期純利益	272円47銭	1株当たり当期純利益	418円48銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	418円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,559	23,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,559	23,920
期中平均株式数(千株)	57,126	57,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	36
(うち、新株予約権等)	(—)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

新株予約権の発行について

平成20年5月16日開催の当社定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成21年3月17日付の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日  
平成21年3月26日
- (2) 新株予約権の発行数  
7,250個(1個につき50株)
- (3) 新株予約権の発行価格  
無償とする
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式362,500株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額  
1株につき5,912円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
2,143,100,000円(1株につき5,912円)
- (7) 新株予約権の行使期間  
平成24年3月18日から平成26年3月17日まで
- (8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額  
1株につき2,956円
- (9) 付与対象者の人数及び割当個数  
当社取締役9名に対し1,310個  
当社監査役2名に対し50個  
当社執行役員9名に対し200個  
当社従業員1,966名に対し5,226個  
当社子会社の取締役4名に対し200個  
当社子会社の従業員90名に対し253個  
社外品質・技術アドバイザー5名に対し11個
- (10) 付与日における公正な評価単価  
1,294円
- (11) 翌事業年度以降における費用計上予定額及び科目名  
販売費及び一般管理費 469百万円

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

持株会社体制への移行について

当社は、責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、平成22年2月26日付の当社取締役会において、平成22年8月21日を目処に会社分割を行い持株会社体制へ移行する準備に入ること及び分割準備会社として当社100%出資の子会社2社を設立することを決議いたしました。

- (1) 会社分割する事業内容及び会社分割の形態  
当社は、取締役会決議にて吸収分割の方式により、分割準備会社2社に対し、当社の家具・インテリア用品の販売事業及びグループの物流機能に係る事業をそれぞれ承継させる予定です。但し、該当する事業に係る固定資産は準備会社へ承継せず、引き続き、持株会社としての当社が管理する予定です。
- (2) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等  
未定であります。
- (3) 会社分割の時期  
分割契約の締結及び会社分割の効力発生日はそれぞれ、平成22年6月上旬及び平成22年8月21日を予定しております。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,975	8,835	258 (34)	80,553	27,197	4,340	53,356
構築物	6,521	900	35	7,386	3,959	546	3,426
機械及び装置	544	1,326	—	1,871	623	180	1,247
車両運搬具	107	49	—	156	114	29	41
工具、器具及び備品	2,344	2,299	2	4,640	2,085	902	2,555
土地	42,095	9,166	1 (1)	51,260	—	—	51,260
リース資産	—	1,352	—	1,352	50	50	1,302
建設仮勘定	1,702	3,125	1,698	3,129	—	—	3,129
有形固定資産計	125,292	27,054	1,996 (36)	150,350	34,029	6,050	116,321
無形固定資産							
借地権	3,287	365	—	3,652	—	—	3,652
ソフトウェア	2,286	1,356	596	3,046	1,116	400	1,930
施設利用権	18	—	18 (18)	0	—	—	0
その他	98	—	—	98	92	1	5
無形固定資産計	5,690	1,721	614 (18)	6,797	1,209	402	5,588
長期前払費用	5,099	588	182 (3)	5,505	949	114	4,556

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容	金額(百万円)	内容	金額(百万円)
建物	増加	美園店	743	成増店	708
工具、器具及び備品	増加	通信設備工事	990	情報機器	735
土地	増加	大阪府豊中市	3,094	東京都足立区	1,500
建設仮勘定	増加	九州物流センター	1,940	福岡西店	485

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,172	40	—	596	615
賞与引当金	1,394	1,808	1,394	—	1,808
ポイント引当金	—	1,016	147	—	868
株主優待費用引当金	6	12	6	—	12
役員退職慰労引当金	150	—	—	—	150

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	654
預金の種類	
当座預金	31
普通預金	3,435
別段預金	1
小計	3,468
合計	4,123

## (ロ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJニコス株式会社	1,344
株式会社ジェーシービー	1,025
株式会社クレディセゾン	644
ユーシーカード株式会社	578
イオンクレジットサービス株式会社	544
その他	2,542
計	6,679

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,245	112,720	112,286	6,679	94.39	20.93

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ハ) 商品

内訳	金額 (百万円)
家具	10,745
インテリア用品	11,655
その他	10
合計	22,412

## (二) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
パーツ類	7
梱包材	1
その他	1
計	10

## (ホ) 差入保証金

内訳	金額 (百万円)
店舗	20,214
その他	30
計	20,245

## (ヘ) 敷金

内訳	金額 (百万円)
店舗	13,061
その他	89
計	13,150

## ② 負債の部

## (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社マルミツ	1,029
株式会社矢嶋屋	777
フランスベッド株式会社	655
株式会社シーリージャパン	645
株式会社水野	469
その他	10,460
計	14,037

## (ロ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
従業員等給与	2,068
株式会社ニトリパブリック	1,246
従業員等賞与	1,005
社会保険料等	672
その他	6,543
計	11,537

(ハ) 未払法人税等

相手先	金額 (百万円)
法人税	8,924
事業税	2,447
住民税	1,927
計	13,299

(二) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	7,200 (2,600)
株式会社みずほ銀行	4,800 (1,500)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,280 (1,320)
株式会社北洋銀行	2,830 (1,320)
三井生命保険株式会社	3,000 (3,000)
その他	5,207 (1,677)
計	26,317 (11,417)

(注) ( ) 内で内記した金額は返済期限が1年以内の金額で貸借対照表上、流動負債の1年内返済予定の長期借入金として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで														
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3箇月以内														
基準日	2月20日														
剰余金の配当の基準日	2月20日 8月20日														
1単元の株式数	50株														
単元未満株式の 買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.nitori.co.jp/ir/">http://www.nitori.co.jp/ir/</a>														
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1. 株主優待制度の内容</td> <td>50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。</td> </tr> <tr> <td>2. 対象株主</td> <td>毎年2月20日現在の株主</td> </tr> <tr> <td>3. 株主優待券の贈呈基準及び割引内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    (1) 50株以上1,000株未満保有株主</td> <td>株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。</td> </tr> <tr> <td>    (2) 1,000株以上保有株主</td> <td>株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。</td> </tr> <tr> <td>4. 利用対象店舗</td> <td>当社の全店舗(ネットショップを除く)</td> </tr> <tr> <td>5. 有効期限</td> <td>5月21日より翌年5月20日まで</td> </tr> </table>	1. 株主優待制度の内容	50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。	2. 対象株主	毎年2月20日現在の株主	3. 株主優待券の贈呈基準及び割引内容		(1) 50株以上1,000株未満保有株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。	(2) 1,000株以上保有株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。	4. 利用対象店舗	当社の全店舗(ネットショップを除く)	5. 有効期限	5月21日より翌年5月20日まで
1. 株主優待制度の内容	50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。														
2. 対象株主	毎年2月20日現在の株主														
3. 株主優待券の贈呈基準及び割引内容															
(1) 50株以上1,000株未満保有株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。														
(2) 1,000株以上保有株主	株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。														
4. 利用対象店舗	当社の全店舗(ネットショップを除く)														
5. 有効期限	5月21日より翌年5月20日まで														

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成21年3月17日関東財務局長に提出  
事業年度（第35期）（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
事業年度（第36期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第37期）（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）平成21年5月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第38期第1四半期）（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）平成21年7月6日関東財務局長に提出  
（第38期第2四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月5日関東財務局長に提出  
（第38期第3四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成22年1月4日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年2月26日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年4月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年1月1日 至平成22年1月31日）平成22年4月15日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年3月1日 至平成22年3月31日）平成22年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月12日
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	Nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である似鳥 昭雄は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の商品売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結商品売上高の概ね2/3に達している事業拠点にその他の重要な業務委託拠点を加えて「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として商品売上高、商品仕入高、商品棚卸高に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

当社は、責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、平成22年2月26日付の当社取締役会において、平成22年8月21日を目処に会社分割を行い持株会社体制へ移行する準備に入ること及び、平成22年3月上旬を目処に分割準備会社として当社100%出資の子会社2社を設立することを決議いたしました。このため翌期以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年2月26日付の取締役会において、吸収分割により、持株会社体制へ移行することを決議した。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニトリの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニトリが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、平成22年2月26日付の取締役会において、持株会社体制へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月19日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年2月26日付の取締役会において、吸収分割により、持株会社体制へ移行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。